

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0003

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
事業名	マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用に要する経費			担当部局庁	自治行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成36年度	担当課室	住民制度課			課長 三橋 一彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法第3条の2、第12条、第22条の2及び第31条 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法第17条第1項及び第2項 総務省設置法第4条 等			関係する計画、通知等	・世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用基本計画(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国外転出後も利用可能な「戸籍の附票」を個人認証の基盤として活用し、国外転出者によるマイナンバーカード・公的個人認証(電子証明書)の利用を実現するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用等のためのシステム改修等を行い、令和6年5月を目途にマイナンバーカード・公的個人認証(電子証明書)の海外継続利用を可能とするもの。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	24,199		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	24,199		
	執行額								
	執行率(%)		-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	-	9,144						
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	-	15,055						
	計	-	24,199						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 36 年度
	全国でマイナンバーカード・公的個人認証(電子証明書)の海外継続利用の制度の施行	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	1,741	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金の交付地方公共団体数		活動実績	-	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	1,741	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	-		単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		IV. 電子政府・電子自治体							
	施策		電子政府・電子自治体の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
				-	-	-	-	-	-	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
			-	-	-	-	-	-		
成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度		
			-	-	-	-	-	-		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国外に長期滞在する日本国民が増加していることや、デジタル化の進展により、国外転出者についてもインターネット上で確実な本人確認を行うニーズが高まっている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国どこの市区町村の住民になっても確実に実施されるよう、全国統一的な制度として整備し、全国稼働させる必要があることから、国が主体的に実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国どこの市区町村の住民になっても確実に実施されるよう、全国統一的な制度として整備し、全国稼働させる必要があることから、国が主体的に実施する必要がある。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度		平成23年度					
平成24年度		平成25年度					
平成26年度		平成27年度					
平成28年度		平成29年度					
平成30年度							

